

財政の現状分析と今後の対応 消費税増税の影響をどうみるか

坂本やすひこ議員の一般質問

駒ヶ根市の自力、身の丈にあった財政運営であつたか、分析と今後

質 問 駒ヶ根市の財政状況は、将来負担比率、実質公債費比率にその厳しさが現れている。平成十一年度がピークでその前後に大型事業が続く、その時の市債返済が今苦しいところ。駒ヶ根市の身の丈にあつた財政運営だつたのかを問われる。

有利な起債・借金とさかんに言われてきたが、借金は借金であり返済しなければならぬものであり、そのときの対応が問われている。このようになつた原因・要因をどのように分析しているのか。

消費税増税の

影響をどうみるか

消費税率引き上げによつ



てくらし、景気、雇用の悪化で弱者に打撃を与えるもの。市民への影響とともに、市の業務経費増と収入はどのようなにとらえているのか。

将来に備えた財政計画をたてる必要がある

答弁・総務部長 起債償還、平成26年、27年がピーク。平成6年から11年が市債多額であつた。

起債償還が財政規模に対して高い割合になつている。市税収入、財政力指数は県下8位と比較的高い。高いほど、地方交付税は少なくなつてい

る。人件費比率は低い値。これから、広域消防、ゴミ処理、大型プロジェクトが予定されており、地方債借入により比率上昇が見込まれる。特にゴミ処理施設は、予定だが平成30年に竣工、概算で100億円、そのうち60億円弱を借り入れて、駒ヶ根市は約十億円の負担。

将来負担比率は14%影響する。これに備えた財政計画をたてる必要がある。

消費税の収入

詳細は見えてこない

答弁・市長 増税の影響、低所得者に対する税負担の逆進性、子育て支援など詳細がみえてこない。安定財源確保は避けて通れないと一定の評価をした。

景気にどのような影響を与えるか企業アンケート結果で悪影響7割ある。

市財政の影響は、一般会計負担増2億一千万と繰り出し金4千万円で2億5千万円の増。収入増については詳細が明らかになつていない、まったく見えない。財政に影響するのでしつかり分析していく。

教育委員長に、行政と教育委員会の果たす役割、姿勢を聞く

質 問 教育委員長の市議

会での答弁は前例がないと言われましたが、今の教育行政についての姿勢を聞きたい。

大阪の教育関係条例は、教育への首長の権限を強化し、政治の強権的な介入、命令で教育を露骨に支配するものにとらえているがその認識は。

教育委員会は、市長部局からは独立した権限をもっている。自立性が問われていて、その役割を大いに発揮していただきたいが姿勢についてうかがう。

今後の方向について、教育委員会はその意義にふさわしい民主的な改革が必要ではないか。教育委員の公選、会議の公開と活性化、社会各層の教育に関する意見をきちんと聞く機会と政策判断など今後の取り組みについてうかがいたい。

国会の、子ども・子育て新システムが可決された。これは市の保育園実施義務を大幅に後退させると批判が集中し修正されたが現行法より後退したのものになつている。駒ヶ根市の運用は今まで通りでよろしいか。

教育行政の中立性、独自性の尊重と、充分な協議をもつてすすめること

答弁・教育委員長 大阪の条

例は、現行教育法を無視して勝手な制度設計で現行の教育の考えに反するもの。知事の権限で人事権、予算権をもつと教育の中立性や安定性を脅かす。

首長と充分意思疎通をはかつて連携していくことが重要。教育委員会は予算編成権がなく、形骸化が結果としてある。教育行政の中立性や安定性・独立した行政、独自性を尊重していただき充分な協議をもつてすすめること、情報公開が必要と思つている。

教育には変えてはならないものがある。子どもの立場から発想する施策をするべき。いじめ問題は垣根を高くしていたら許されることではない。

市の保育園実施義務は、今までと同じ

答弁・教育委員長 今までと変わりなく、市町村の実施義務。安心して子どもをあずけてもらえる環境である。

総務産業委員会

陳情審査結果

オスフレイの配備、訓練中止を求める陳情は市長会でも決議しており採択をすべきと強調しましたが趣旨採択。

TPP断固反対の陳情は採択され、意見書提出されます。